

2019年10月24日 第296号

# 憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター  
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)  
<http://www.kyodo-center.jp> mail: [move@zenroren.gr.jp](mailto:move@zenroren.gr.jp)

## 主権と人権守るため、日米地位協定の抜本改正を!

### 安保破棄・革新懇・憲法共同センターが学習交流会

安保破棄中央実行委員会・全国革新懇・憲法共同センターは10月22日、「日米地位協定の抜本改正を10・22学習交流集会」を全労連会館2階ホールで開き、130人が参加しました。安保条約、日米地位協定があり、日本に米軍基地があることで、日本の陸・海・空が米軍の思いのままに使われ、いのち・くらしが脅かされる事態が続いています。昨年7月に全国知事会が「米軍基地負担に関する提言」を出し、締結以来一度も改正されていない日米地位協定改正の機運が高まっています。学習、宣伝を強め、抜本改正にむけて全国で奮闘していくことを確認しあう集会となりました。



全労連・小田川義和議長が開会あいさつ。「横田ラブコンに見られるように、日本の空が米軍に支配されている。その根拠となるのが日米地位協定で、全国にそういう空域がある。米軍基地内は治外法権で、事故があっても第1裁判権は日本にない。陸・海・空を米軍が自由に使える。地位協定の抜本改正にむけた取り組みを強化しよう」と呼びかけました。日本共産党・井上哲士参議院議員があいさつした後、2人が講演しました。

沖縄県知事公室長・池田竹

州さんが「他国の地位協定について」と題し報告。ドイツ、イタリア、ベルギー、イギリスでの調査結果について話しました。「イタリアでは、元NATO第5戦術空軍司令官から話しを聞いた。『米軍の活動にはイタリアの法律すべてを適用させる。外国人がその国に入ればその国の法律に従う。米軍基地には必ずイタリア軍司令官がおり、米軍の活動には必ずイタリア軍司令官に伺いを立てる必要がある。ロープウェイの切断事故後、米軍の低空飛行の高度制限や時間制限等を強化した』と話した。ランベルト・ディーニ元首相は『沖縄が抱える問題は日本の政治家が動いて条約を勝ち取らないと解決が難しい。インターナショナルな見直しを進めていかないと、日米関係だけが奇異な関係になってしまう。米国の言う事を聞いているお友だちは日本だけ』と話した」ことなど、自国民のいのち・くらしを守るために協定の改定などを行っている諸外国と何もしない日本政府とに大きな違いがあることを強調しました。

ジャーナリスト・『平和新聞』編集長の布施祐仁さんが「日米地位協定抜本改定に向けて何をすべきか」と題し講演。「日米地位協定があるので、日本中の空のどこでも米軍の訓練ができる。実弾射撃をしなければどこを飛んでもよい。オスプレイが夜間や機関銃を出して戦闘即応体制で飛行するというアメリカではできない訓練を行うことができる」と指摘。日米地位協定の実施について協議する日米合同委員会について「翁長前沖縄県知事が『憲法の上に日米地位協定、国会の上に日米合同委員会がある』と言っていたように、米軍が日本政府に対し、直接モノを言う。いまだに占領下と同じ。会議は非公開で、原則ブラックボックスで国会のチェックもない」と指摘しました。日米地位協定改正について「アメリカに譲歩を迫る力は国民の世論。他人事ではなく自分事として、いのち・くらしを守る課題としてとらえることが重要」と強調しました。

沖縄・仲山忠克弁護士が特別報告。「在沖米海兵隊が伊江島でのパラシュート訓練に使う大型の

救助用ゴムボートを本部港から出港させようとしたのを住民が阻止したことを紹介し、「民間港は緊急の場合は使用できるが、一般訓練でこれを認めれば全国の前例になる」と指摘しました。安保条約について「殺意・暴力を持つようにする非人間的な訓練をしている米海兵隊に守ってもらおうという発想がそもそもおかしい。安保条約で日本が守られているという神話。安保条約の本質の認識を広げることが求められている」と強調しました。

安保破棄中央実行委員会・東森英男事務局長が日米地位協定をめぐる情勢、抜本改定の意義を報告し、学習して共同を広げ、日米地位協定の抜本改正を求める自治体意見書採択や500万人を目標に国会請願署名に取り組むことなどを提起しました。

講演や報告を受け、各団体が取り組みなどについて発言。「米軍北部訓練場は返還されたが、ヘリポートは残っており、訓練で使われている。米軍は必要と思えば使い続ける」（沖縄）、「以前から議員との連携を強め、資料等も提供してきたことから、77自治体のうち、42自治体で意見書が採択された」（長野）、「全国知事会の提言もあり、日米安保の問題も含め国民の中に浮上させることが重要。意見書は7自治体で採択された。羽村市、東久留米市では全会一致で採択された」（東京）などの発言がされました。

全国革新懇・牧野富夫代表世話人がまとめ・閉会あいさつを行い、「参議院選では、市民連合と立憲野党・会派の間で、13項目で政策合意したが、地位協定の抜本改正もその中に入っている。さらに、合意をすすめて安保条約をやめたとと言える政権をつくろう」と呼びかけました。

### ●「日米地位協定の抜本的改定を求める請願」署名

(チラシ面)

[http://www.kyodo-center.jp/wp-content/uploads/2017/09/syomei\\_chiikyoutei\\_omote.pdf](http://www.kyodo-center.jp/wp-content/uploads/2017/09/syomei_chiikyoutei_omote.pdf)

(署名面)

[http://www.kyodo-center.jp/wp-content/uploads/2017/09/syomei\\_chiikyoutei\\_ura.pdf](http://www.kyodo-center.jp/wp-content/uploads/2017/09/syomei_chiikyoutei_ura.pdf)

### ●「安倍改憲発議阻止！辺野古新基地建設やめろ！東北アジアに平和と友好！11・3憲法集会 in 国会正門前」にご参加を

総がかり行動実行委員会、安倍9条改憲NO!全国市民アクション、3・1朝鮮独立運動100周年キャンペーンは10月21日夜、新宿駅西口で11・3憲法集会への参加を呼びかける宣伝行動を行いました。憲法共同センターからは、憲法会議・高橋信一事務局長、農民連・町田常高さんが訴えました。

#### ◆11・3憲法集会 in 国会正門前 11月3日(日)

14時～15時30分 国会正門前

主催・総がかり行動実行委員会/安倍9条改憲NO!全国市民アクション/3・1朝鮮独立運動100周年キャンペーン

\*憲法共同センターは南庭前。

[http://www.kyodo-center.jp/wp-content/uploads/2019/10/20191103\\_kenpousyukai.pdf](http://www.kyodo-center.jp/wp-content/uploads/2019/10/20191103_kenpousyukai.pdf)



### ●自衛隊の中東派兵やめろ！米国の有志連合構想に加担するな！自衛隊を戦争に巻き込むな！10・30首相官邸前緊急抗議行動にご参加を

日時：10月30日(水) 18:30～

場所：首相官邸前

呼びかけ：戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会

[http://www.kyodo-center.jp/wp-content/uploads/2019/10/191030\\_koudou.jpg](http://www.kyodo-center.jp/wp-content/uploads/2019/10/191030_koudou.jpg)